



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月2日

上場会社名 株式会社 千趣会

上場取引所 東

コード番号 8165 URL <https://www.senshukai.co.jp>

代表者 （役職名） 代表取締役社長執行役員 （氏名） 鈴木 聡

問合せ先責任者 （役職名） 常務執行役員 コーポレート本部長 （氏名） 高橋 哲也 TEL 06-6881-3220

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期第1四半期	9,826	△5.0	△1,029	—	△994	—	△1,138	—
2024年12月期第1四半期	10,340	△17.3	△1,299	—	△1,333	—	△950	—

（注）包括利益 2025年12月期第1四半期 △1,308百万円（－％） 2024年12月期第1四半期 △1,154百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	△24.33	—
2024年12月期第1四半期	△20.32	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年12月期第1四半期	28,759	12,135	42.2	259.61
2024年12月期	25,781	13,444	52.2	287.57

（参考）自己資本 2025年12月期第1四半期 12,143百万円 2024年12月期 13,451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	42,000	△7.9	△2,700	—	△2,800	—	4,150	—	88.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社ベルメゾンロジスコ

(注) 詳細は、添付資料 9 ページ、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (連結範囲の重要な変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 7 ページ、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 7 ページ、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期 1 Q	52,056,993株	2024年12月期	52,056,993株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	5,280,777株	2024年12月期	5,280,756株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期 1 Q	46,776,223株	2024年12月期 1 Q	46,785,783株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関しましては、添付資料 2 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(連結範囲の重要な変更に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、賃金の上昇や世界経済の緩やかな回復傾向はありつつも、前年からの継続的な物価上昇に加え、地政学的リスクは依然として存在し、企業や消費者のマインドには慎重な姿勢が見られる状況が続いています。

このような経営環境のもと、当社は2月13日に発表いたしました「再生計画（2025年～2027年）」に基づいた取り組みを開始しております。通信販売事業における抜本的改革と事業構造の効率化に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は98億26百万円（前年同期比5.0%減）、営業損失は10億29百万円（前年同期は12億99百万円の営業損失）、経常損失は9億94百万円（前年同期は13億33百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は11億38百万円（前年同期は9億50百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

（通信販売事業）

インターネット及びカタログを中心とする通信販売事業は、世代別事業ドメインへの再編、コアターゲットへ提供する商品とマーケティングの最適化及びそれらを実現するための体制構築を進めており、当第1四半期連結累計期間の売上高は83億50百万円（前年同期比6.3%減）、営業損失は12億23百万円（前年同期は14億18百万円の営業損失）となりました。

（法人事業）

法人向けの商品・サービスを提供する法人事業は、広告受注の新規獲得が想定を下回ったものの、企業からの物販に関する受託案件での原価率低減や物流業務の代行サービスでの配送コスト低減等により収益性は改善し、当第1四半期連結累計期間の売上高は8億81百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は48百万円（前年同期比137.8%増）となりました。

（保険事業）

ベルメゾン会員を中心に最適な保険選びのサポートを行う保険事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は1億24百万円（前年同期比41.4%増）、営業利益は66百万円（前年同期比177.2%増）となりました。

（その他）

子育て支援事業を行うその他の事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は4億70百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は79百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産、負債及び純資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ29億78百万円増加し、287億59百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ31億27百万円増加し、172億54百万円となりました。これは、現金及び預金が31億59百万円増加したことが主な要因であります。また固定資産は、有形固定資産が5百万円、無形固定資産が35百万円、投資その他の資産が1億9百万円それぞれ減少したことにより前連結会計年度末に比べ1億49百万円減少し、115億5百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ44億5百万円増加し、145億9百万円となりました。これは、短期借入金が45億円増加したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億18百万円減少し、21億15百万円となりました。これは、長期借入金が1億30百万円減少したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ13億8百万円減少し、121億35百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失11億38百万円を計上したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は42.2%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月13日に発表いたしました当期（2025年1月1日～2025年12月31日）の連結業績予想は、再生計画（2025年～2027年）に基づく変革の徹底と収益モデルの確立に時間を要することから、2025年度はさらにその推進に努め、改めて2026年度における黒字回復を目指す内容となっております。「通信販売事業の抜本改革」「通信販売アセットを活用したビジネスの拡大」「新たな収益源の開発」への取り組みを進めており、業績は概ね当初想定通りに推移する見通しです。

詳細につきましては、2025年3月28日公表の「固定資産の譲渡及び特別利益の計上並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において3期連続で重要な営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、また当第1四半期連結累計期間においても重要な営業損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、当該状況を解消するための対応策及び継続企業の前提に関する詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,654	5,813
受取手形、売掛金及び契約資産	1,203	1,134
商品及び製品	5,272	6,169
未収入金	3,823	3,186
その他	1,235	1,013
貸倒引当金	△63	△63
流動資産合計	14,126	17,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,524	3,516
土地	5,402	5,402
その他（純額）	140	141
有形固定資産合計	9,067	9,061
無形固定資産		
その他	703	668
無形固定資産合計	703	668
投資その他の資産		
投資有価証券	1,096	989
その他	788	785
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	1,884	1,775
固定資産合計	11,654	11,505
資産合計	25,781	28,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	3,278	2,466
買掛金	1,822	2,129
短期借入金	620	5,121
未払法人税等	21	15
契約負債	482	468
販売促進引当金	—	3
賞与引当金	35	249
事業所閉鎖損失引当金	90	74
その他	3,750	3,978
流動負債合計	10,103	14,509
固定負債		
長期借入金	2,063	1,933
退職給付に係る負債	5	5
その他	164	176
固定負債合計	2,233	2,115
負債合計	12,337	16,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	30,084	30,084
利益剰余金	△12,549	△13,688
自己株式	△2,954	△2,954
株主資本合計	14,680	13,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	16
繰延ヘッジ損益	144	3
土地再評価差額金	△1,516	△1,516
為替換算調整勘定	124	98
その他の包括利益累計額合計	△1,229	△1,398
非支配株主持分	△7	△8
純資産合計	13,444	12,135
負債純資産合計	25,781	28,759

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）
売上高	10,340	9,826
売上原価	5,053	4,769
売上総利益	5,286	5,057
販売費及び一般管理費	6,586	6,086
営業損失（△）	△1,299	△1,029
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	0
持分法による投資利益	1	14
債務勘定整理益	53	41
還付税金	—	23
その他	73	26
営業外収益合計	129	106
営業外費用		
支払利息	10	32
為替差損	57	26
支払手数料	95	2
その他	0	11
営業外費用合計	163	72
経常損失（△）	△1,333	△994
特別利益		
投資有価証券売却益	352	—
特別利益合計	352	—
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
減損損失	—	46
特別損失合計	0	46
税金等調整前四半期純損失（△）	△981	△1,041
法人税等	△27	97
四半期純損失（△）	△953	△1,139
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△2	△1
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△950	△1,138

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）
四半期純損失（△）	△953	△1,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△289	△2
繰延ヘッジ損益	68	△140
為替換算調整勘定	11	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△8
その他の包括利益合計	△201	△169
四半期包括利益	△1,154	△1,308
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,151	△1,307
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△1

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等の注記）

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	通信販売 事業	法人事業	保険事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,917	911	87	9,916	424	10,340	—	10,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	18	—	60	0	61	△61	—
計	8,959	929	87	9,977	424	10,401	△61	10,340
セグメント利益又は 損失(△)	△1,418	20	23	△1,374	74	△1,299	—	△1,299

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子育て支援事業であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	通信販売 事業	法人事業	保険事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,350	881	124	9,356	470	9,826	—	9,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	44	—	93	0	93	△93	—
計	8,399	926	124	9,450	470	9,920	△93	9,826
セグメント利益又は 損失(△)	△1,223	48	66	△1,108	79	△1,029	—	△1,029

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子育て支援事業であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループは、前連結会計年度において3期連続で重要な営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、また当第1四半期連結累計期間においても重要な営業損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、再生計画（2025年～2027年）を策定し、以下の業績改善施策に取り組んでおります。

<業績改善施策>

当社の強みである「アイデア創出・企画・提案力」「商品開発・調達力」「顧客資産」「ブランドとしての安心感・信頼性」を基盤として、3つの戦略に基づき、業績改善施策に取り組みます。

A. 通信販売事業の抜本改革

①ターゲットの明確化

「世代別」に事業ドメインを再編する。

②商品力の向上

コアターゲットの明確化により、マーケティングに基づく精度の高い商品開発を行う。

③世代別顧客に対応した細やかなMDの構築

新鮮で共感性の高い商品と売場が通年で提案できている状況を実現する。

B. 通信販売アセットを活用したビジネスの拡大

①販売ポテンシャルの最大化

外部モール・リアル店舗展開により顧客とのタッチポイントを構築し、売上・利益を拡大する。

②BtoBの強化

保険・株主優待・広告・法人受託等の収益基盤を多角化する。

③既存取引先との関係強化

事業パートナーのチャネル活用、協業深化を軸にギフト・卸等の事業規模を拡大する。

C. 新たな収益源の開発

①子育て支援

通信販売等の既存事業と子育て支援事業とを掛け合わせた新規施策を展開し、新たな収益源を創出する。

②エシカル推進事業の開発・展開

エシカル領域での事業ブランを構築し、収益を獲得・拡大する。

③海外展開

中国以外への販売地域拡大と取り扱いジャンルの拡大により収益を拡大する。

資金面については、当第1四半期連結会計期間末において、現金及び預金58億13百万円を保有するとともに、当座借越契約枠として特殊当座借越契約55億円（契約満了日2026年2月2日）を設定しております。コミットメントライン契約については、契約期間は2025年3月31日を以て満了しておりますが、2025年1月9日に45億円の借入を行っており（返済期限2025年7月9日）、当第1四半期連結会計期間末における借入実行残高は45億円でございます。借入金については、2025年3月28日に公表しております不動産の売却等も含めた資金創出により2025年7月に返済を行う予定であります。今後も、特殊当座借越契約の期限更新など更なる支援が必要となった場合に支援が得られるよう、金融機関と緊密な連携を続けてまいります。

しかしながら、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく取り組んでいる業績改善施策は実施途上であり、上記の施策による損益及び財務的な効果を十分に得ることができない可能性も考えられること、金融機関からの更なる追加支援が必要となった場合に備えた資金調達については未確定であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

今後も経営環境の変化に柔軟に対応し、必要な施策を適時に実行することにより、2026年度の黒字化を実現し、中長期的には、お客様から長く愛され、ステークホルダーの皆様の期待に応えられる企業となれるよう努めてまいります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）
減価償却費	177百万円	162百万円

（連結範囲の重要な変更に関する注記）

当第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であった株式会社ベルメゾンロジスコの全株式を取得し連結子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。